

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日

上場取引所 大

上場会社名 常磐開発株式会社

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐川 藤介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 植原 清隆

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

TEL 0246-72-1111

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,495	△13.0	86	△11.8	58	△6.5	△391	—
22年3月期	12,058	△15.9	97	19.7	62	△10.2	22	△62.5

(注)包括利益 23年3月期 △371百万円 (−%) 22年3月期 △67百万円 (−%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△49.90	—	△21.6	0.6	0.8
22年3月期	2.82	—	1.1	0.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		%
23年3月期	9,096		1,629		17.8		206.11	
22年3月期	10,675		2,012		18.9		256.44	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,617百万円 22年3月期 2,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	496	△62	△289	1,040
22年3月期	△509	△19	259	895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	106.2	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
				3.00	3.00		26.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,800	61.2	△50	—	△75	—	△80	—	△10.19	
通期	12,000	14.3	160	85.7	100	71.9	90	—	11.47	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,850,000 株	22年3月期	7,850,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,110 株	22年3月期	1,110 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,848,890 株	22年3月期	7,848,890 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,407	△17.2	69	△1.8	49	18.2	△381	—
22年3月期	7,736	△15.3	70	160.3	41	—	14	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	△48.55		—					
22年3月期	1.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期	百万円 6,432	百万円 1,072	% 16.7	円 銭 136.62
22年3月期	百万円 7,777	百万円 1,454	% 18.7	円 銭 185.36

(参考) 自己資本 23年3月期 1,072百万円 22年3月期 1,454百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期(は)対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 4,000	百万円 40	百万円 25	百万円 20	円 銭 2.55
通期	百万円 7,500	% 83.2	% —	% —	% —
	105	52.0	60	55	7.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 繼続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 繼続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 会計処理方法の変更	39
6. その他	39
(1) 受注、売上及び繰越の状況	39
(2) 役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、様々な経済政策の効果を背景に回復の兆しが見え始めてきたところで、3月11日に東日本大震災が発生し、地震・津波・原発事故により、あらゆる経済活動が滞ることとなり、経済、企業業績に大きな影響を及ぼし、一転、厳しい状況となりました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、公共建設投資の削減に加え、民間設備投資に一部回復の兆しが見えてきたものの熾烈な受注競争は変わらず、依然厳しい受注環境で推移いたしました。

東北地方太平洋沖で発生したこの地殻変動の影響は、揺れによる地震被害に留まらず、大津波が沿岸部を襲い、東北地方の広範囲にわたる地域に甚大な被害をもたらしました。

更に、当社が所在するいわき市を含む福島県においては、福島第一原子力発電所の放射能汚染という深刻な原発事故を誘発し、風評被害も含めた幾重にも重なった被害により未曾有の大災害となりました。

この震災による当企業集団への直接的な人的被害は、幸いにもございませんでした。

また、会社建物や設備につきましては、軽微な損傷に留まったものの社員の自宅等については、全壊・半壊する等、大小様々な損害が発生いたしました。

業績への影響につきましては、年度末にこの様な大災害に見舞われたことによって、受注高につきましては、緊急災害復旧工事の受注はあったものの、3月受注契約予定物件の延期・中止等により、前年度に対して連結・単体ともに減少となりました。

売上高につきましても、年度末竣工引渡予定工事物件及び工事進行基準採用工事物件の工事中断により、前年度に対して連結・単体ともに減少となりました。

利益につきましては、官庁工事の最低制限価格の見直しならびに社内全体でのコスト縮減への取り組みの効果もあり、営業利益・経常利益については、一定額の利益を確保することが出来ましたが、最終損益については、震災後の株価下落により保有有価証券が著しく低下し、減損処理による投資有価証券評価損を計上することになったため、第64期以来の赤字決算となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、102億37百万円（前年同期比14.1%減）、売上高は、104億95百万円（同13.0%減）、繰越高は、30億98百万円（同7.7%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は86百万円（同11.8%減）、経常利益は58百万円（同6.5%減）となりました。また、「東日本大震災」の影響による株式市況が低迷したことによって、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、当期純損失は3億91百万円（前年同期 当期純利益22百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、民間建築投資の縮小と競争激化等、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。また、「東日本大震災」の影響により、工事の中断等によって完成予定の物件、工事進行基準による完成予定の進捗率が予定を大きく下回ることとなりました。この結果、受注高は51億18百万円（前年同期比22.3%減）となり、売上高は、52億93百万円（同8.1%減）となり、繰越高は、23億5百万円（同7.0%減）となりました。営業利益は、96百万円（同14.4%減）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、官庁工事及び民間工事の縮小と競争激化等、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。また、「東日本大震災」の影響により、工事の中断等によって完成予定の物件、工事進行基準による完成予定の進捗率が予定を大きく下回ることとなりました。この結果、受注高は26億7百万円（前年同期比9.9%減）となり、売上高は、27億74百万円（同22.6%減）となり、繰越高は、5億26百万円（同24.1%減）となりました。営業利益は、2億83百万円（同12.7%減）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、民間工事の縮小と競争激化等、厳しい受注環境の中、予定通り推移しておりましたが、「東日本大震災」の影響により、工事進行基準による完成予定の進捗率が予定を大きく下回ることとなりました。この結果、受注高は、17億23百万円（前年同期比7.4%増）となりました。売上高は、16億40百万円（同12.5%減）となりました。繰越高は、2億65百万円（同45.5%増）となりました。営業利益は、2億5百万円（同43.5%減）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、1億13百万円（前年同期比27.5%減）となりました。営業損失は、11百万円（前年同期 営業損失34百万円）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、6億73百万円（前年同期比1.1%減）となりました。営業利益は、8百万円（前年同期比159.5%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、円高・株安等の影響に加え、東日本大震災による経済的損失は大きく、その復興には長期間を要するものと考えられることから、引き続き先行き不透明な厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、この大災害から一日も早く復旧するための道路や上下水道等の社会資本整備需要と既存建築物の補修・修繕等の需要が見込まれます。

しかし、地震と津波そして原発事故の影響で、福島県浜通り地域の相馬・双葉地区の市町村を所在地とする顧客が、事業停止や操業停止に追い込まれ、旧くからのお取引先を多数失うことになりました。

さらにいわき地区においても原発事故の風評被害を含めた震災の影響で、設備投資が手控えられ、新たな店舗や事務所、工場等の施設建設が延期になる等、先行き不透明な状況が当面続くものと予測されます。

以上の見通し及び現時点で入手可能な情報に基づき、通期の見通しと致しましては、売上高120億円（前年同期比14.3%増）、営業利益1億60百万円（同85.7%増）、経常利益1億円（同71.9%増）、当期純利益90百万円（前年同期当期純損失3億91百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は90億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億78百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金1億47百万円、その他の流動資産2億47百万円等の増加要因に対し、受取手形・完成工事未収入金等14億46百万円、投資有価証券評価損に伴い投資有価証券4億16百万円等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は74億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億95百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金91百万円、一年内返済予定の長期借入金86百万円、長期借入金4億71百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等8億82百万円、短期借入金8億20百万円等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は16億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金4億14百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し、10億40百万円（対前年同期比16.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億96百万円（前年同期 5億9百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3億94百万円、未収入金の増加額57百万円、その他流動資産の増加額1億84百万円、仕入債務の減少額8億85百万円、長期未払金の減少額61百万円等の資金の減少要因がありましたが、投資有価証券評価損4億55百万円、売上債権の減少額14億49百万円、たな卸資産の減少額83百万円、未成工事受入金の増加額91百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、62百万円（前年同期 19百万円の使用）となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入21百万円の資金の増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出19百万円、有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億89百万円（前年同期 2億59百万円の獲得）となりました。これは、長期借入による収入12億40百万円の資金の増加に対し、短期借入金純減少額8億20百万円、長期借入金の返済による支出6億81百万円、配当金の支払額23百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	19.8	19.8	19.2	18.9	17.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	8.6	6.8	7.9	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	10.8	—	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4.5	—	6.3

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※ 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成22年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向30%を目安に業績に応じた利益還元を行うことを基本方針と致します。

しかしながら、東日本大震災後の株価下落により保有有価証券が著しく低下し、減損処理による投資有価証券評価損を計上することになったため、第64期以来の赤字決算となりました。

したがいまして、平成23年3月期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、平成24年3月期の配当につきましては、1株当たり3円の配当とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあっても、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

建設事業を取り巻く環境に鑑み、受注高の増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務展開することとしておりますが、これは、「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

「民間建築工事の受注力強化」については、B（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービスの強化、特に、B（ビフォア）サービスの充実を図ることにより他社を凌駕することを目指しておりますが、熾烈なコスト競争の中で受注機会を失することも懸念されると同時に、不採算工事の受注や顧客の信用不安によるリスクなどが生じる可能性もあるものと思われます。

また、「総合環境事業への転換」については、積極的に新規事業を含む環境関連事業の拡大を図ることで安定経営の基盤を広げることを狙っております。

しかしながら、環境関連事業の新たな分野に進出するためには、多くの場合、それらに伴う許可・認可等を含めた一定水準の技術的要件を確保できなければ事業展開が進捗できないのが一般的であるとともに、環境事業への進出企業が増大する条件下、それら確保の速度が収益の多少に大きな影響を及ぼすものと思われます。

また、当社は、新規環境事業への進出を図るため外部諸機関と連携も進めておりますが、このことは、当社独自のノウハウによる取り組みが不十分であることなど、一定の制約も生じるものと思われます。

② 財政状態について

経営環境を含めた当社グループが係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境が厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完工工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を超える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先・技術等について

当社と関わりの深い地方の建設業界におきましては、引き続き公共建設投資の削減・減少は確実であり、しかも入札制度改革により、採算を度外視した低価格による入札が続出するなど、厳しい受注競争のもとで一層熾烈な競争を覚悟せざるを得ないと思われます。

この様な状況下、当社の建設事業において、これまで国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事受注が、当社安定経営の基盤になってまいりましたが、現在及び将来の受注状況、また削減傾向にある公共工事の発注状況によっては、経営成績に影響を及ぼすものと思われます。

民間建設工事については、かねてより筆頭株主の常磐興産㈱とそのグループ会社より設備投資の一部としての建設工事を安定的に受注しておりますが、このことは常磐興産㈱とそのグループ会社の設備投資計画に経営成績が左右される一面をもっていることも否めないところであります。

また、当社が保有する独自の水処理技術（A C A法）については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理対象排水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ、引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われます。

④ 特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含め工事などの進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払かつ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しているものと判断され、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われます。

⑤ 特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法などの規制により取引先との公正な取引が強く要請されており、各事業に関する各種業法（建設業法ほか）に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められております。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請責任として下請負人の事故、賃金未払い、違法行為等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されます。

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、内部統制システムの充実を図ったにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害発生等のリスク

当社グループは、各社において防災対策を行っており、今回の震災発生時にも、風評被害によるガソリン・資材の不足等はあったものの、いち早く事業を再開することが出来ました。しかし、原発事故を含む予想を超える大規模な災害が発生した場合には、工事の中止や手直しの発生、顧客の減少、設備投資手控えによる受注減少、社有地崩落等による損害賠償請求を受ける可能性等、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性が生じるものと思われます。

⑦ その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われたり、損害賠償請求を受ける等、経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、長期間の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼし始めており、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案すればその是正策を講じる必要性が提起されているものと考えます。

尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起こった場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、常磐開発(株)(当社)及び連結子会社である(株)リアルタイム、(株)ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業(株)、常興電機(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリング、持分法適用会社である(株)テクノ・クレストにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建築事業、土木・緑地事業、環境関連事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設工事に係る設計・施工、環境関連事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びにセグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

建築事業 : 当社は建築並びにこれらに関連する事業を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリング、(株)テクノ・クレストに発注しております。

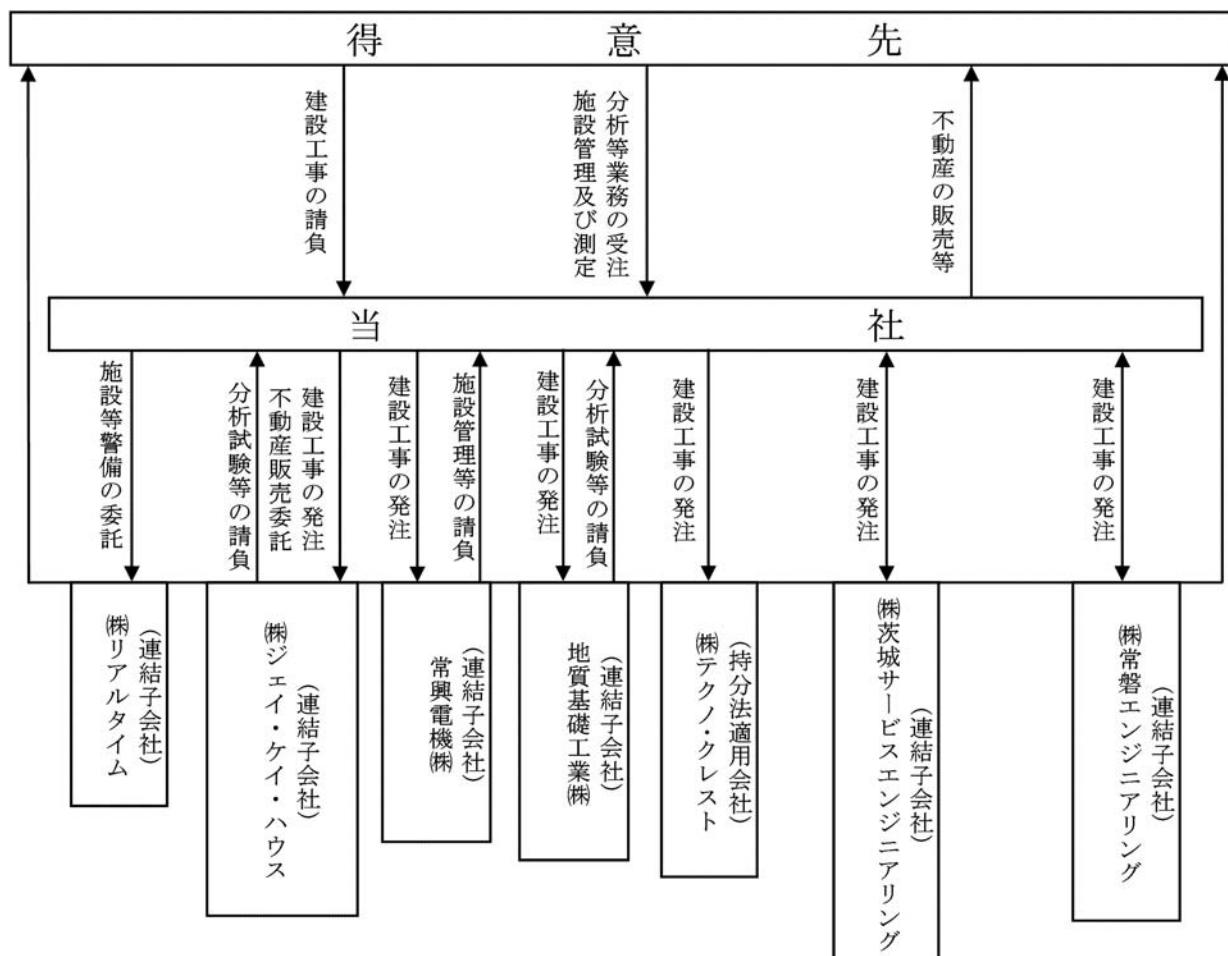
土木・緑地事業 : 当社は土木・緑地並びにこれらに関連する事業を行ない、建設工事の施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリング、(株)テクノ・クレストに発注しております。

環境関連事業 : 当社は水処理施設(建設工事)並びに各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、建設工事の施工の一部を常興電機(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)常磐エンジニアリング、(株)テクノ・クレストに発注しております。また、(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。

不動産事業 : 当社は造成した宅地を(株)ジェイ・ケイ・ハウスを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。

その他事業 : 当社は(株)リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

会社名	事業内容
株リアルタイム	警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る居宅介護支援・サービス事業
株ジェイ・ケイ・ハウス	建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・監理・仲介等の取引に関する業務
地質基礎工業株	地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
常興電機株	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋
株茨城サービスエンジニアリング	土木・建築、電気設備、電気通信設備工事の設計・監理・施工並びに請負業、建設工事用防水剤(シーリング剤)の充填業務、発電設備の保守管理
株常磐エンジニアリング	荷役運搬設備、自動制御機械等の設計・製造・販売、機械器具設置・鋼構造物・管工事の設計・監理・施工並びに請負
株テクノ・クロスト	建設コンサルタント業務、橋梁・道路構造物等の測量・設計、土木建設工事の施工並びに請負

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義

3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具体化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、自己資本利益率8%（当面、当社単体での利益目標）を目標としております。目標達成に向けて、グループ一丸となって邁進しているところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社グループの中核会社である常磐開発㈱の第7次中期経営計画は、東日本大震災の影響により、軌道修正を余儀なくされ、個別計画において、修正・見直しが必要な状況となりましたが、計画の最終年度、総仕上げの年として、見直した事業計画と経営目標を達成すべく、全力で取り組んで参ります。

この様な状況の中で、平成23年度経営方針を以下の通り定め、実行いたします。

1. 日本復興、地域再生に、全員で総力を挙げて立ち向かう。

2. 各本部の責任と権限を基に、事業戦略（営業、品質、コスト、安全、人材他）を構築し、一体となって目標を必達する。

3. 全社的な営業情報の集約と共有により受注目標を達成する。

4. “総合管理事業”の具体化と充実を図る。

5. 全社レベルで無事故・無災害の継続、人材力のアップ、トータルコストの縮減を、より一層推進する。

国土の復興と地域の再生に向け、常磐開発㈱は建設業と環境を主体とする企業グループの中核会社として、社会的な責任と役割を果たすため、社員一人ひとりが復興事業に携われるという自覚と誇りをもって、この困難に立ち向かい、責任と役割を全うして参ります。

それがひいては、常に顧客から選択される企業グループとして、地球環境への配慮をしながら、業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託に応える道だと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

連結子会社を含む当社が対処すべき課題は、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益創出のために一丸となって取り組むことであります。

これは、中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、全グループ社員・全グループ組織がそれぞれの果たすべき機能の中で、堅固な意志のもと、グループワイドでビジネスチャンスをものにすべく、グループ間の連携の仕組みづくりを構築することにより当社グループの結束力を強化し、そのシナジー効果による目標レベル・数値目標の達成を目指すことが重要な課題であると捉えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	962, 868	1, 110, 418
受取手形・完成工事未収入金等	4, 345, 454	2, 898, 880
販売用不動産	944, 030	837, 150
未成工事支出金	122, 728	121, 757
繰延税金資産	93, 987	103, 463
その他	226, 453	473, 813
貸倒引当金	△14, 710	△17, 487
流動資産合計	6, 680, 811	5, 527, 994
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1, 222, 972	1, 229, 320
機械、運搬具及び工具器具備品	688, 986	696, 832
土地	1, 687, 558	1, 687, 248
リース資産	15, 600	23, 568
減価償却累計額	△1, 206, 751	△1, 243, 001
有形固定資産合計	2, 408, 366	2, 393, 966
無形固定資産		
のれん	22, 505	12, 858
その他	24, 845	26, 712
無形固定資産合計	47, 350	39, 570
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 218, 114	802, 846
リース債権	173, 343	168, 225
その他	180, 889	201, 774
貸倒引当金	△33, 104	△37, 423
投資その他の資産合計	1, 539, 243	1, 135, 423
固定資産合計	3, 994, 960	3, 568, 960
資産合計	10, 675, 772	9, 096, 955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,170,661	2,288,088
短期借入金	3,644,320	2,824,320
1年内返済予定の長期借入金	503,280	589,589
未払法人税等	25,858	10,560
未成工事受入金	72,820	164,011
賞与引当金	200,918	167,587
完成工事補償引当金	8,803	9,082
災害損失引当金	—	4,044
その他	304,044	247,765
流動負債合計	7,930,705	6,305,049
固定負債		
長期借入金	256,833	728,696
繰延税金負債	1,039	739
再評価に係る繰延税金負債	153,066	152,871
退職給付引当金	112,471	123,026
長期未払金	157,654	95,901
資産除去債務	—	6,418
その他	51,200	54,820
固定負債合計	732,266	1,162,475
負債合計	8,662,971	7,467,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	1,011,392	596,501
自己株式	△168	△168
株主資本合計	2,325,728	1,910,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,740	△53,542
土地再評価差額金	△239,303	△239,590
その他の包括利益累計額合計	△313,043	△293,132
少數株主持分	115	11,725
純資産合計	2,012,800	1,629,430
負債純資産合計	10,675,772	9,096,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	9,720,797	8,217,957
環境事業売上高	1,277,731	1,289,815
その他の売上高	1,060,370	987,439
売上高合計	12,058,898	10,495,212
売上原価		
完成工事原価	8,700,908	7,295,707
環境事業売上原価	1,044,633	1,054,282
その他の売上原価	1,000,203	893,815
売上原価合計	10,745,745	9,243,805
売上総利益		
完成工事総利益	1,019,888	922,249
環境事業売上総利益	233,097	235,533
その他の売上総利益	60,167	93,623
売上総利益合計	1,313,153	1,251,407
販売費及び一般管理費		
販売費	393,659	389,963
一般管理費	821,755	775,261
販売費及び一般管理費合計	1,215,415	1,165,224
営業利益	97,738	86,182
営業外収益		
受取利息	897	557
受取配当金	20,295	23,133
受取賃貸料	7,970	7,231
仕入割引	3,315	2,854
負ののれん償却額	2,499	2,499
その他	17,232	22,337
営業外収益合計	52,209	58,613
営業外費用		
支払利息	80,777	80,325
その他	6,909	6,281
営業外費用合計	87,686	86,607
経常利益	62,260	58,189
特別利益		
子会社株式売却益	—	9,084
投資有価証券売却益	1,278	0
貸倒引当金戻入額	1,775	2,389
受取補償金	2,228	4,234
その他	2,658	888
特別利益合計	7,940	16,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	580	681
投資有価証券評価損	6,600	455,062
固定資産売却損	87	42
減損損失	2,660	310
災害による損失	—	6,645
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,037
その他	—	251
特別損失合計	9,928	469,031
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	60,273	△394,244
法人税、住民税及び事業税	25,313	9,096
法人税等調整額	12,784	△11,741
法人税等合計	38,097	△2,644
少数株主損益調整前当期純損失 (△)		△391,599
少数株主利益	3	31
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,171	△391,631

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

少数株主損益調整前当期純利益	△391,599
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	20,557
その他の包括利益合計	20,557
包括利益	△371,041
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△371,401
少数株主に係る包括利益	359

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	583,300	583,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	583,300	583,300
資本剰余金		
前期末残高	731,204	731,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	731,204	731,204
利益剰余金		
前期末残高	1,028,320	1,011,392
当期変動額		
剰余金の配当	△39,244	△23,546
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,171	△391,631
土地再評価差額金の取崩	145	287
当期変動額合計	△16,927	△414,890
当期末残高	1,011,392	596,501
自己株式		
前期末残高	△168	△168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△168	△168
株主資本合計		
前期末残高	2,342,656	2,325,728
当期変動額		
剰余金の配当	△39,244	△23,546
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,171	△391,631
土地再評価差額金の取崩	145	287
当期変動額合計	△16,927	△414,890
当期末残高	2,325,728	1,910,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,693	△73,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,434	20,198
当期変動額合計	△89,434	20,198
当期末残高	△73,740	△53,542
土地再評価差額金		
前期末残高	△239,157	△239,303
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△145	△287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△145	△287
当期末残高	△239,303	△239,590
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△223,464	△313,043
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△145	△287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,434	20,198
当期変動額合計	△89,579	19,911
当期末残高	△313,043	△293,132
少数株主持分		
前期末残高	125	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	11,609
当期変動額合計	△9	11,609
当期末残高	115	11,725
純資産合計		
前期末残高	2,119,317	2,012,800
当期変動額		
剩余金の配当	△39,244	△23,546
当期純利益又は当期純損失（△）	22,171	△391,631
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,444	31,807
当期変動額合計	△106,516	△383,370
当期末残高	2,012,800	1,629,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,273	△394,244
減価償却費	84,485	87,149
減損損失	2,660	310
災害損失	—	6,645
のれん償却額	1,671	1,671
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,570	7,095
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,418	△33,330
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△2,851	279
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△5,525	1,076
退職給付引当金の増減額（△は減少）	64,206	10,554
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△176,660	—
受取利息及び受取配当金	△21,192	△23,691
支払利息	80,777	80,325
投資有価証券評価損益（△は益）	6,600	455,062
有形固定資産除却損	580	681
持分法による投資損益（△は益）	△4,596	△1,700
有形固定資産売却損益（△は益）	87	42
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,278	△0
子会社株式売却損益（△は益）	—	△9,084
売上債権の増減額（△は増加）	△430,665	1,449,574
たな卸資産の増減額（△は増加）	359,042	83,426
リース債権の増減額（△は増加）	4,445	4,769
未収入金の増減額（△は増加）	△2,087	△57,649
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△32,575	△184,551
仕入債務の増減額（△は減少）	△121,135	△885,573
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△455,397	91,191
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,434	△11,720
未払金の増減額（△は減少）	5,161	△10,034
未払費用の増減額（△は減少）	12,062	△35,933
前受金の増減額（△は減少）	△36	△126
その他の流動負債の増減額（△は減少）	10,981	△1,266
長期未払金の増減額（△は減少）	157,654	△61,752
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,037
その他	5,907	391
小計	△418,993	575,626
利息及び配当金の受取額	21,448	24,628
利息の支払額	△80,978	△79,430
法人税等の支払額	△30,485	△24,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△509,008	496,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,800	△34,200
定期預金の払戻による収入	56,604	31,200
投資有価証券の取得による支出	△7,419	△19,577
投資有価証券の売却による収入	1,698	11
貸付けによる支出	△1,770	△1,210
貸付金の回収による収入	4,708	2,625
有形固定資産の取得による支出	△32,406	△48,732
有形固定資産の売却による収入	647	238
無形固定資産の取得による支出	△3,475	△7,280
子会社株式の売却による収入	—	21,009
保険積立金の解約による収入	9,459	—
その他	94	△6,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,659	△62,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	361,003	△820,000
長期借入れによる収入	750,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	△809,500	△681,828
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,650	△3,896
配当金の支払額	△39,244	△23,546
少數株主への配当金の支払額	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,595	△289,283
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△269,071	144,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,164,789	895,718
現金及び現金同等物の期末残高	895,718	1,040,268

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 非連結子会社数 1社 連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング (株)常磐エンジニアリング 非連結子会社名 (株)テクノ・クレスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社(株)テクノ・クレストは小規模 であり、合計の総資産、売上高、当期純損 益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持 分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであります。 非連結子会社は(株)テクノ・クレスト1社 であり、持分法を適用しております。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度末日は、 連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社数 6社 非連結子会社数 1社 連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 地質基礎工業(株) 常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング (株)常磐エンジニアリング 非連結子会社名 (株)テクノ・クレスト 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産…… 個別法による原価法（収益性の低下によ る簿価切り下げの方法） 未成工事支出金……個別法による原価法 不動産事業支出金……個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券… 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産…… 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産… (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工具器具・備品 2～20年</p> <p>無形固定資産… (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産… 同左</p> <p>無形固定資産… 同左</p> <p>リース資産… 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金… 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金… 同左</p> <p>賞与引当金… 同左</p> <p>完成工事補償引当金… 同左</p> <p>工事損失引当金… 同左</p> <p>災害損失引当金… 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものです。</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>退職給付引当金…</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は12,025千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金…</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>そのため、同制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金残高のうち対象となる金額157,654千円を「長期未払金」に計上しております。</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p>	<p>退職給付引当金…</p> <p>同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>口 その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は928,832千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62,074千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>口 その他の工事 工事完成基準</p> <p>② 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び 償却期間		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	—————
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成20年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△67,259千円
少数株主に係る包括利益	13
計	△67,245

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△89千円
計	△89

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	9,720,797	1,277,731	156,290	904,079	12,058,898	—	12,058,898
(2)セグメント間の内部 売上高	758	51,723	—	62,411	114,893	(114,893)	—
計	9,721,555	1,329,455	156,290	966,491	12,173,792	(114,893)	12,058,898
　　営業費用	9,155,436	1,050,639	181,476	923,479	11,311,032	650,128	11,961,160
　　営業損益	566,118	278,816	(25,186)	43,011	862,760	(765,022)	97,738
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,212,444	495,086	1,235,201	336,277	7,279,009	3,396,762	10,675,772
減価償却費	28,902	27,059	—	2,652	58,615	25,869	84,485
減損損失	—	—	—	—	—	2,660	2,660
資本的支出	8,174	26,787	—	—	34,961	920	35,881

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業 : 環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理

不動産事業 : 住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業 : 警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス、建築機器の販売、造園緑地維持管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は744,151千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,852,518千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「建設事業」の売上高は928,832千円増加し、営業利益は62,074千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	5,759,142	3,586,260	1,875,693	156,290	11,377,386	681,512	12,058,898
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	53,218	26,113	24,060	—	103,392	59,949	163,341
計	5,812,360	3,612,373	1,899,754	156,290	11,480,778	741,461	12,222,240
セグメント利益	113,047	324,486	363,193	△34,043	766,685	3,094	769,779
その他の項目							
減価償却費	15,960	12,941	27,059	—	55,962	2,652	58,615
持分法適用会社へ の投資額	—	13,000	—	—	13,000	—	13,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,319	5,854	26,787	—	34,961	—	34,961

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業内容について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木緑地事業」、「環境関連事業」、及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築事業」は、建築に関する事業の設計・施工を行っております。「土木緑地事業」は、土木緑地に関する事業の設計・施工を行っております。「環境関連事業」は、環境関連に関する事業の設計・施工及び各種環境関連測定分析、施設管理等の事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売・仲介等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っていません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,293,056	2,774,211	1,640,719	113,326	9,821,312	673,900	10,495,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,472	96,115	20,069	1,459	159,116	47,376	206,493
計	5,334,528	2,870,327	1,660,788	114,785	9,980,429	721,276	10,701,706
セグメント利益	96,791	283,297	205,179	△11,889	573,378	8,030	581,408
その他の項目							
減価償却費	17,580	12,711	30,156	—	60,448	2,546	62,994
持分法適用会社への投資額	—	13,000	—	—	13,000	—	13,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,148	14,359	20,447	—	51,955	—	51,955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,480,778	9,980,429
「その他」の区分の売上高	741,461	721,276
セグメント間取引消去	△163,341	△206,493
連結財務諸表の売上高	12,058,898	10,495,212

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	766,685	573,378
「その他」の区分の利益	3,094	8,030
セグメント間取引消去	△33,543	△18,820
全社費用（注）	△638,497	△476,406
連結財務諸表の営業利益	97,738	86,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	55,962	60,448	2,652	2,546	25,869	24,154	84,485	87,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,961	51,955	—	—	920	12,025	35,881	63,980

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に子会社建物の設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
常磐興産株式会社	1,367,630	建築事業
福島県	1,152,093	土木緑地事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	8,000	15,333
負ののれん	2,499	2,475

(注) 1. のれん及び負ののれんは相殺して計上しております。

2. のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分しておりません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額 256.44円	1株当たり純資産額 206.11円
1株当たり当期純利益金額 2.82円	1株当たり当期純損失金額 49.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	22,171	△391,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	22,171	△391,631
普通株式の期中平均株式数(株)	7,848,890	7,848,890

(重要な後発事象)

平成23年5月17日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催予定の第67回定時株主総会に資本準備金の減少について、以下の内容の通り付議することを決議いたしました。

なお、本件は「純資産の部」の勘定内振替であり、当社の純資産合計に変動はありません。

(1) 資本準備金の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金及び利益準備金の減少を行おうとするものであります。

(2) 資本準備金の減少の要領

① 減少する準備金の額
資本準備金 500百万円

② 増加する剰余金の額
その他資本剰余金 500百万円

(3) 日程

① 取締役会決議日	平成23年5月17日
② 債権者異議申述公告	平成23年5月23日
③ 債権者異議申述最終期日	平成23年6月23日 (予定)
④ 株主総会決議日	平成23年6月29日 (予定)
⑤ 効力発生日	平成23年6月29日 (予定)

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項及び、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、企業統合等、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記については該当事項がないため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	489,682	670,740
受取手形	139,992	209,243
完成工事未収入金	2,347,605	991,676
売掛金	324,070	318,869
販売用不動産	895,441	821,808
未成工事支出金	78,213	52,202
短期貸付金	1,989	22,510
前払費用	13,674	11,125
未収入金	41,260	107,854
仮払金	88,603	291,504
リース債権	4,769	5,117
繰延税金資産	52,710	66,099
その他	21,782	21,329
貸倒引当金	△5,633	△7,816
流動資産合計	4,494,163	3,582,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	533,609	523,462
減価償却累計額	△161,404	△165,575
建物 (純額)	372,204	357,886
構築物	110,418	113,855
減価償却累計額	△77,058	△81,265
構築物 (純額)	33,360	32,589
機械及び装置	114,067	112,097
減価償却累計額	△99,667	△100,401
機械及び装置 (純額)	14,400	11,696
車両運搬具	61,053	51,286
減価償却累計額	△54,348	△47,642
車両運搬具 (純額)	6,704	3,644
工具器具・備品	271,230	288,645
減価償却累計額	△244,300	△254,705
工具器具・備品 (純額)	26,930	33,940
土地	1,041,113	1,040,802
有形固定資産合計	1,494,713	1,480,559
無形固定資産		
商標権	—	—
電話加入権	4,110	4,110
ソフトウェア	13,562	16,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
のれん	23,333	15,333
無形固定資産合計	41,005	36,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,709	727,113
関係会社株式	352,553	345,882
出資金	19,150	18,520
長期貸付金	—	18,250
従業員に対する長期貸付金	1,935	989
破産更生債権等	10,100	7,562
長期前払費用	347	228
ゴルフ会員権	70,675	70,675
リース債権	173,343	168,225
その他	13,924	13,589
貸倒引当金	△30,479	△37,423
投資その他の資産合計	1,747,258	1,342,735
固定資産合計	3,282,977	2,850,185
資産合計	7,777,140	6,432,450
負債の部		
流動負債		
支払手形	611,188	626,906
工事未払金	1,481,299	748,701
短期借入金	3,038,000	2,210,000
1年内返済予定の長期借入金	419,580	499,205
未払金	54,507	32,511
未払法人税等	8,197	7,975
未払費用	18,033	17,029
未成工事受入金	67,447	134,431
預り金	25,048	24,361
賞与引当金	109,905	88,367
完成工事補償引当金	4,880	4,960
災害損失引当金	—	4,044
仮受金	17,434	11,133
その他	603	854
流動負債合計	5,856,124	4,410,482
固定負債		
長期借入金	98,700	627,080
繰延税金負債	—	73
再評価に係る繰延税金負債	152,997	152,871
退職給付引当金	67,780	73,814
長期未払金	104,036	45,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期預り金	34,334	34,793
資産除去債務	—	6,418
その他	8,323	9,138
固定負債合計	466,172	949,671
負債合計	6,322,297	5,360,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金	713,355	713,355
資本剰余金合計	713,355	713,355
利益剰余金		
利益準備金	145,825	—
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	9,137	△249,425
利益剰余金合計	454,962	50,574
自己株式	△168	△168
株主資本合計	1,751,448	1,347,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,200	△35,173
土地再評価差額金	△239,404	△239,590
評価・換算差額等合計	△296,605	△274,764
純資産合計	1,454,843	1,072,296
負債純資産合計	7,777,140	6,432,450

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	6,134,449	4,839,374
環境事業売上高	1,300,573	1,304,735
その他の売上高	301,194	263,580
売上高合計	7,736,217	6,407,691
売上原価		
完成工事原価	5,668,791	4,417,417
環境事業売上原価	1,051,447	1,060,844
その他の売上原価	307,122	257,704
売上原価合計	7,027,361	5,735,966
売上総利益		
完成工事総利益	465,657	421,956
環境事業売上総利益	249,126	243,891
その他の売上総利益	△5,927	5,876
売上総利益合計	708,856	671,724
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,465	63,120
従業員給料手当	222,352	214,648
従業員賞与手当	14,859	27,101
賞与引当金繰入額	30,127	25,135
退職給付引当金繰入額	46,727	22,892
役員退職慰労引当金繰入額	3,604	—
法定福利費	44,425	46,135
福利厚生費	5,642	8,213
修繕維持費	3,754	3,044
事務用品費	2,214	2,045
通信交通費	27,699	26,354
動力用水光熱費	6,986	7,388
調査研究費	803	—
広告宣伝費	2,361	2,075
貸倒引当金繰入額	—	11,447
交際費	9,659	11,271
寄付金	1,610	2,284
地代家賃	11,830	8,619
減価償却費	21,649	20,545
租税公課	35,866	31,865
保険料	5,394	4,889
雑費	70,459	63,551
販売費及び一般管理費合計	638,497	602,633
営業利益	70,358	69,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	800	523
受取配当金	31,317	32,016
受取賃貸料	6,147	5,332
その他	2,974	11,482
営業外収益合計	41,239	49,354
営業外費用		
支払利息	63,812	63,241
その他	6,128	5,960
営業外費用合計	69,941	69,201
経常利益	41,657	49,242
特別利益		
投資有価証券売却益	1,278	0
関係会社株式売却益	—	14,338
貸倒引当金戻入額	94	1,561
受取補償金	2,228	990
その他	—	—
特別利益合計	3,601	16,890
特別損失		
減損損失	2,933	310
固定資産売却損	87	42
固定資産除却損	309	543
投資有価証券評価損	6,600	442,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,037
災害による損失	—	5,262
その他	160	—
特別損失合計	10,090	454,948
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	35,168	△388,814
法人税、住民税及び事業税	5,877	5,653
法人税等調整額	14,527	△13,441
法人税等合計	20,405	△7,788
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,763	△381,026

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	583,300	583,300
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	583,300	583,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	713,355	713,355
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,355	713,355
資本剰余金合計	713,355	713,355
前期末残高	713,355	713,355
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,355	713,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,825	145,825
当期変動額	—	△145,825
利益準備金の取崩	—	△145,825
当期変動額合計	—	△145,825
当期末残高	145,825	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	300,000
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△266,628	9,137
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	300,000	—
剰余金の配当	△39,244	△23,546
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,763	△381,026
利益準備金の取崩	—	145,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	246	185
当期変動額合計	275,765	△258,562
当期末残高	9,137	△249,425
利益剰余金合計		
前期末残高	479,196	454,962
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△39,244	△23,546
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,763	△381,026
利益準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	246	185
当期変動額合計	△24,234	△404,387
当期末残高	454,962	50,574
自己株式		
前期末残高	△168	△168
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△168	△168
株主資本合計		
前期末残高	1,775,682	1,751,448
当期変動額		
剰余金の配当	△39,244	△23,546
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,763	△381,026
利益準備金の取崩	—	—
自己株式の取得	—	—
土地再評価差額金の取崩	246	185
当期変動額合計	△24,234	△404,387
当期末残高	1,751,448	1,347,060

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,771	△57,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,972	22,026
当期変動額合計	△80,972	22,026
当期末残高	△57,200	△35,173
土地再評価差額金		
前期末残高	△239,157	△239,404
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△246	△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△246	△185
当期末残高	△239,404	△239,590
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△215,386	△296,605
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△246	△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,972	22,026
当期変動額合計	△81,219	21,841
当期末残高	△296,605	△274,764
純資産合計		
前期末残高	1,560,296	1,454,843
当期変動額		
剰余金の配当	△39,244	△23,546
当期純利益又は当期純損失（△）	14,763	△381,026
利益準備金の取崩	—	—
自己株式の取得	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,972	22,026
当期変動額合計	△105,453	△382,546
当期末残高	1,454,843	1,072,296

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式……… 移動平均法による原価法 その他有価証券……… 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 販売用不動産……… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 未成工事支出金……… 個別法による原価法 有形固定資産………定率法 (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～47年 構築物 3～50年 機械装置 3～17年 車両運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年 無形固定資産………定額法 (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 長期前払費用………定額法 貸倒引当金……… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	子会社及び関連会社株式……… 同左 その他有価証券……… 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 販売用不動産……… 同左 未成工事支出金……… 同左 有形固定資産……… 同左 無形固定資産……… 同左 リース資産… 同左 長期前払費用………同左 貸倒引当金……… 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法		
3. 固定資産の減価償却の方法		
4. 引当金の計上基準		

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>賞与引当金………</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金………</p> <p>完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金………</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金………</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は12,025千円あります。</p>	<p>賞与引当金………</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金………</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金………</p> <p>同左</p> <p>災害損失引当金………</p> <p>東日本大震災により、被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見込額を計上したものです。</p> <p>退職給付引当金………</p> <p>同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金……… (追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>そのため、同制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金残高のうち対象となる金額104,036千円を「長期未払金」に計上しております。</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は723,136千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,428千円増加しております。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>② 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

6. その他

(1) 受注、売上及び繰越の状況

① 連結

(受注高)

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 自 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 自 平成23年3月31日	増減
建築事業		6, 584	5, 118	△1, 466
土木緑地事業		2, 892	2, 607	△285
環境関連事業		1, 604	1, 723	118
不動産事業		156	113	△42
その他事業		681	673	△7
合 計		11, 920	10, 237	△1, 683

(売上高)

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 自 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 自 平成23年3月31日	増減
建築事業		5, 759	5, 293	△466
土木緑地事業		3, 586	2, 774	△812
環境関連事業		1, 875	1, 640	△234
不動産事業		156	113	△42
その他事業		681	673	△7
合 計		12, 058	10, 495	△1, 563

(繰越高)

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 自 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 自 平成23年3月31日	増減
建築事業		2, 480	2, 305	△174
土木緑地事業		692	526	△166
環境関連事業		182	265	83
不動産事業		—	—	—
その他事業		—	—	—
合 計		3, 356	3, 098	△258

(2) 単独

(受注高)

(単位:百万円)

区分	期別	前事業年度		増減
		自 平成21年4月1日	自 平成22年3月31日	
建築事業		3, 644	2, 152	△1, 491
土木緑地事業		2, 366	2, 120	△245
環境関連事業		1, 627	1, 740	112
不動産事業		77	56	△20
その他事業		1	6	5
合 計		7, 717	6, 077	△1, 640

(売上高)

(単位:百万円)

区分	期別	前事業年度		増減
		自 平成21年4月1日	自 平成22年3月31日	
建築事業		2, 718	2, 357	△361
土木緑地事業		3, 040	2, 330	△710
環境関連事業		1, 898	1, 657	△241
不動産事業		77	56	△20
その他事業		1	6	5
合 計		7, 736	6, 407	△1, 328

(繰越高)

(単位:百万円)

区分	期別	前事業年度		増減
		自 平成21年4月1日	自 平成22年3月31日	
建築事業		2, 173	1, 968	△204
土木緑地事業		671	462	△209
環境関連事業		182	265	83
不動産事業		—	—	—
その他事業		—	—	—
合 計		3, 027	2, 697	△330

(2) 役員の異動 (平成23年6月29日付)

下記の異動は、平成23年4月8日付にて公表いたしております。

① 役員の異動

- ・新任監査役候補
監査役 小室 真一 (現 管理本部経理部長)

- ・退任予定監査役

- 監査役 鈴木 英雄 (現 常勤監査役)

② 就任予定日

平成23年6月29日